

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本化学産業株式会社

【英訳名】 NIHON KAGAKU SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 澤 英 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区下谷二丁目20番5号

【電話番号】 03(3873)9223(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 久 能 忠 生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区下谷二丁目20番5号

【電話番号】 03(3873)9223(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 久 能 忠 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本化学産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区上町一丁目23番10号)

日本化学産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄二丁目16番13号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,439	8,562	8,637	14,050	16,976
経常利益 (百万円)	601	1,002	1,053	1,526	1,930
中間(当期)純利益 (百万円)	358	408	727	878	1,022
純資産額 (百万円)	13,621	14,335	15,587	14,074	14,958
総資産額 (百万円)	17,577	18,947	20,457	18,517	19,651
1株当たり純資産額 (円)	696.15	740.58	811.11	729.70	770.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.24	21.18	37.85	43.27	51.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.22	21.01	37.63	43.11	50.76
自己資本比率 (%)	77.5	75.7	76.2	76.0	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368	82	872	525	962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	221	368	402	802	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86	49	200	407	67
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,653	3,506	3,104	3,908	2,833
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	506 [31]	561 [73]	582 [93]	503 [55]	567 [82]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,256	8,372	8,301	13,715	16,489
経常利益 (百万円)	557	939	835	1,352	1,711
中間(当期)純利益 (百万円)	314	346	509	752	802
資本金 (百万円)	1,034	1,034	1,034	1,034	1,034
発行済株式総数 (千株)	20,680	20,680	20,680	20,680	20,680
純資産額 (百万円)	13,654	14,227	15,104	14,027	14,693
総資産額 (百万円)	17,450	18,698	19,704	18,276	19,202
1株当たり純資産額 (円)	697.83	735.02	785.98	727.28	757.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.98	17.93	26.51	36.86	39.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.96	17.78	26.36	36.73	39.49
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	78.2	76.1	76.7	76.8	76.5
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	333 [31]	328 [73]	319 [93]	325 [55]	316 [82]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、薬品・建材の製造・販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	525 (52)
建材事業	46 (36)
全社(共通)	11 (5)
合計	582 (93)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、臨時工及びパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	319 (93)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、臨時工及びパートタイマーであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、日本化学産業社員協議会(企業内組合)がありますが、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善や需要の拡大等を背景として設備投資が増加するとともに雇用情勢や所得の改善に伴い個人消費も増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの薬品関連業界におきましては、輸出関連や情報技術関連を中心として回復が見られましたが、建材関連業界におきましては、住宅建設が、貸家や分譲住宅の新規着工戸数は増加したなかで、持家が減少し、ビル建設も徐々に需要が回復しつつあるもののその足取りは重く、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは所期の目標を達成すべく、売上・利益の確保・増大に取り組みましたが、薬品事業において販売数量が増加する一方、前年同期に高騰した主要非鉄金属原料の市場価格が一転して低下したことに伴い売価がダウンしたことや建材事業において一部既存製品が落ち込んだこと等の影響もあり、当中間期の連結売上高は、8,637百万円(前年同期比74百万円 0.9%増)と微増に留まり、連結営業利益は927百万円(前年同期比15百万円 1.7%減)となりました。一方、連結経常利益は持分法による投資利益の増加もあって1,053百万円(前年同期比51百万円 5.1%増)となり、連結中間純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失を計上した前年同期に比し318百万円 77.9%増の727百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[薬品事業]

薬品事業は、輸出関連や情報技術関連を中心に需要が堅調に推移するなか、前記しましたように、ニッケルブローマーを始めとする表面処理用薬品や電子材料用薬品の伸びと、一部新製品の伸び等により、販売数量は伸びましたが、主要非鉄金属原料の市場価格の低下に伴う売価ダウンや低単価品のウェイト増等による平均売価の低落により売上高は微減し、それをタイの連結子会社2社の売上高の伸びでカバーして、薬品事業の売上高は7,703百万円(前年同期比121百万円 1.6%増)となりました。そのうちの海外売上高は、アジア経済が堅調に推移するなかでの拡販努力の成果に加え、タイのネクサス・エレケミック社の新規ユーザー向けの売上拡大やサイアム・エヌケーエス社の売上増も加わり、1,219百万円(前年同期比314百万円 34.7%増)となりました。

利益面につきましては、コスト引き下げ・経費削減の推進、生産数量増に伴う固定費負担減、ネクサス・エレケミック社における増収効果や稼働率、歩留まり率の向上等が採算面で寄与がありましたが、主要非鉄金属原料の市場価格の低下に伴う売価のダウン等による採算の低下の影響を受け、営業利益は986百万円(前年同期比34百万円 3.3%減)となりました。

[建材事業]

建材事業は、住宅建材関係において新タイプの防火通気見切り縁の売上増等があったものの、一部既存製品の落ち込みとビル建材関係において曲げ加工品の受注体制縮小に伴う売上減により、売上高は933百万円(前年同期比46百万円 4.8%減)となりました。

利益面につきましては、減収ながらコスト・経費削減の効果とともに、好採算品のウェイト増等による採算の改善があり、営業利益は114百万円(前年同期比17百万円 18.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

(注) 「第2 事業の状況」の金額表示には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで872百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで402百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで200百万円減少し、この結果、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し3,104百万円となりましたが、前年同期比では402百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は872百万円(前年同期は、82百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額27百万円、たな卸資産の増加額24百万円、法人税等の支払額378百万円による資金の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益が1,043百万円と増益となり、仕入債務の増加額66百万円等も加わり資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は402百万円(前年同期は、368百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入が100百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が403百万円、投資有価証券の取得による支出が88百万円、生命保険掛金積立による支出が11百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は200百万円(前年同期は、49百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、借入金の増加55百万円等があったものの、自己株式の取得による支出145百万円、配当金の支払134百万円があったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
薬品事業	3,588,069	+3.3
建材事業	561,906	5.9
合計	4,149,976	+2.0

(注) 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部取引はありません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
薬品事業	2,512,741	+0.8
建材事業	65,275	21.3
合計	2,578,017	+0.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の内部取引はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
薬品事業	7,703,788	+1.6
建材事業	933,503	4.8
合計	8,637,292	+0.9

(注) 1 セグメント間の内部取引はありません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間以降につきましては、景気回復が続くと見込まれる一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇・高止まりや、一部非鉄金属原料の市場価格の低落に伴う採算悪化の懸念も出てきており、先行きについて慎重な見方が必要と考えております。

当社グループといたしましては、薬品事業における非鉄金属原料や副資材、建材事業における鋼板類等の材料価格の変動の影響を抑制・圧縮するために、両事業の生産部門を中心とする低コスト構造を更に強化し、それによる価格競争力のアップ、高品質体制の維持・向上と併せて既存製品のシェア維持・拡大を推進するとともに、薬品事業の電池用薬品やニッケルブーマー、建材事業の新タイプを含めた防火通気見切り縁等の拡販と新規顧客の開拓を図り、更には当社グループの優位かつ独自の技術を活かした新製品開発・新規事業開拓をスピードを上げて実現し、売上・利益の増大を達成する所存です。また、当社グループ全体の技術力・営業力・管理力の向上を達成することにより、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、連結ベースでの成長力を確保いたしたく考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き、重点テーマを全社プロジェクトチームで、市場ニーズへの対応を試作開発チームで、中長期のテーマを専門分野別チームでそれぞれ分担し、早期の販売実績化と拡販を最優先課題として推進いたしました。

薬品事業の重点開発品目である無電解ニッケルめっき液「ニッケルブーマー」は、めっき加工拠点の海外への移転、技術面では欧州の環境規制の施行を目前に控え、クロム、鉛等の有害物質排除の動きが活発化するなど、事業環境の大きな変化への対応が求められましたが、国内外での環境対応型プロセスの研究開発に注力し、中国をはじめとする海外展開を強化、拡販に努めた結果、前中間連結会計期間を上回る実績を上げることができました。二次電池用正極剤につきましては、ユーザー仕様に基づいた製品の生産を軌道に乗せる一方、各種用途別正極剤の開発にも注力し、量産化体制の構築に続き、更なる生産能力の増強に向けた設備化を推進いたしました。その他でも、各種工業薬品、表面処理用薬品、環境対応型の薬剤や樹脂用硬化触媒、フレキシブルプリント基板用エッチング薬剤の開発等を中心に、ユーザーとの共同開発を含めた広範な研究開発活動を展開し、着実に成果を得てきております。

建材事業の新製品に関しましては、主力製品である住宅用「防火通気見切り縁」に新たなバリエーションとして、客先要望に対応したV Eコストダウンを可能とした新規準耐火構造認定取得 化粧木パネルに対応した納まりを可能とする準耐火構造認定取得が追加されました。今後共、新たに多種軒天板活用の野縁レス工法に対応した新規防火見切り縁の開発に努め、より拡販に努める所存です。防火関連以外では、水密性能向上ニーズが高まっており、高水密換気システム等の新規開発並びに既存製品の水密性能、品質の向上に努めております。また、デザイン性と強度を兼ね備えた高齢者対策部材用としてステンレス製アプローチ手摺も開発が進み、発売開始を控えております。

また、制御盤用熱交換器「クールフィン」は、工作機械の制御盤のコンパクト化に対応した高性能盤内取付タイプ、センサー付省エネタイプ及び作業用ロボットのコントローラ保護ボックス等に加え、盤外取付タイプ用クールフィンの開発を進めております。また、新たに携帯電話基地局用クールフィンの研究に取り組んでおります。これらの新製品につきましては製品化、もしくはその目処もつき、拡販に向けて鋭意、活動を展開しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、上記の各チームの活動費を含め230百万円(薬品事業187百万円、建材事業43百万円)であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県草加市)	薬品事業	電池用薬剤 の製造追加 設備	381		自己資金	平成17年 8月	平成18年 2月	生産能力 33%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,680,000	20,680,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	20,680,000	20,680,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		20,680,000		1,034,000		337,867

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日化産取引先グループ持株会	東京都台東区下谷2丁目20番5号	1,955	9.45
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,000	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	958	4.63
にっかさん従業員持株会	東京都台東区下谷2丁目20番5号	946	4.58
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3番11号	660	3.19
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	627	3.03
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番27号	404	1.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	400	1.93
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	370	1.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	287	1.39
計		7,607	36.79

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、提出会社が所有している自己株式1,462千株(7.07%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,064,000	19,064	
単元未満株式	普通株式 154,000		1 単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	20,680,000		
総株主の議決権		19,064	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式370株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷 2丁目20番5号	1,462,000		1,462,000	7.1
計		1,462,000		1,462,000	7.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	664	678	690	715	710	755
最低(円)	592	600	620	671	660	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,907,383		3,505,278		3,234,794	
2 受取手形及び売掛金		5,768,874		5,403,652		5,375,412	
3 たな卸資産		2,378,372		2,401,238		2,376,551	
4 繰延税金資産		179,144		172,986		175,563	
5 その他		175,062		180,341		271,658	
貸倒引当金		5,170		2,130		4,730	
流動資産合計		12,403,668	65.5	11,661,368	57.0	11,429,250	58.2
固定資産							
1 有形固定資産	注1 注2						
(1) 建物及び構築物		1,282,107		1,381,728		1,410,393	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,359,816		1,316,162		1,349,766	
(3) 工具、器具 及び備品		149,640		206,120		202,726	
(4) 土地		1,600,263		1,600,352		1,600,307	
(5) 建設仮勘定		142,366		512,103		358,398	
有形固定資産合計		4,534,194		5,016,467		4,921,592	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,584		528		1,056	
(2) その他		11,621		11,107		11,357	
無形固定資産合計		13,206		11,635		12,414	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,247,041		2,021,061		1,549,693	
(2) 繰延税金資産		17,151					
(3) 長期性預金				1,000,000		1,000,000	
(4) その他		724,160		739,444		730,727	
貸倒引当金		1,607		1,607		1,607	
投資その他の資産 合計		1,986,745		3,758,897		3,278,812	
固定資産合計		6,534,146	34.5	8,787,000	43.0	8,212,819	41.8
繰延資産		9,802	0.0	9,009	0.0	9,407	0.0
資産合計		18,947,616	100.0	20,457,378	100.0	19,651,477	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,115,446		2,075,291		1,981,335	
2 短期借入金	注2	439,200		471,533		389,500	
3 未払法人税等		410,725		351,910		401,829	
4 賞与引当金		325,000		320,000		320,000	
5 その他		440,756		566,744		626,140	
流動負債合計		3,731,127	19.7	3,785,479	18.5	3,718,805	18.9
固定負債							
1 社債	注2	200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金		26,400		22,166		48,583	
3 繰延税金負債				139,031		22,708	
4 退職給付引当金		490,732		546,257		532,790	
5 役員退職引当金		153,260		165,780		159,160	
6 その他		10,883		10,977		11,013	
固定負債合計		881,275	4.6	1,084,213	5.3	974,255	5.0
負債合計		4,612,403	24.3	4,869,692	23.8	4,693,060	23.9
(資本の部)							
資本金		1,034,000	5.4	1,034,000	5.1	1,034,000	5.3
資本剰余金		337,867	1.8	337,867	1.6	337,867	1.7
利益剰余金		13,166,291	69.5	14,269,454	69.7	13,719,089	69.8
その他有価証券 評価差額金		242,144	1.3	533,910	2.6	340,968	1.7
為替換算調整勘定		26,834	0.1	25,687	0.1	26,029	0.1
自己株式		418,255	2.2	561,860	2.7	447,478	2.3
資本合計		14,335,213	75.7	15,587,685	76.2	14,958,417	76.1
負債資本合計		18,947,616	100.0	20,457,378	100.0	19,651,477	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,562,679	100.0	8,637,292	100.0	16,976,562	100.0			
売上原価		6,587,227	76.9	6,666,904	77.2	13,111,117	77.2			
売上総利益		1,975,451	23.1	1,970,387	22.8	3,865,445	22.8			
販売費及び一般管理費	注 1	1,031,632	12.1	1,042,475	12.1	2,075,568	12.3			
営業利益		943,819	11.0	927,912	10.7	1,789,877	10.5			
営業外収益										
1 受取利息		1,672		7,037		3,291				
2 受取配当金		6,463		11,348		8,107				
3 仕入割引		11,548		9,874		20,692				
4 不動産賃貸料		19,259		20,029		38,347				
5 持分法による 投資利益		26,766		81,081		81,374				
6 為替差益				5,035						
7 その他		11,388	77,097	0.9	9,577	143,984	1.7	22,311	174,124	1.1
営業外費用										
1 支払利息		6,010		8,033		12,895				
2 売上割引				2,297		2,967				
3 賃貸料原価		8,477		7,008		14,206				
4 為替差損		2,613				2,557				
5 その他		1,423	18,525	0.2	791	18,131	0.2	422	33,048	0.2
経常利益		1,002,391	11.7	1,053,765	12.2	1,930,953	11.4			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		5,321	5,321	0.1	2,600	2,600	0.0	5,761	5,761	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	注 2	31				109				
2 固定資産除却損	注 3	11,238		12,641		19,247				
3 減損損失	注 4	348,335				348,335				
4 退職給付会計基準 導入に伴う変更時 差異償却額		22,410	382,015	4.5	12,641	0.1	44,820	412,512	2.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益		625,697	7.3	1,043,724	12.1	1,524,202	9.0			
法人税、住民税 及び事業税		385,300		328,100		694,100				
法人税等調整額		168,543	216,756	2.5	11,886	316,213	3.7	192,089	502,010	3.0
中間(当期)純利益		408,940	4.8	727,510	8.4	1,022,191	6.0			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			337,867		337,867		337,867
資本剰余金 中間期末(期末)残高			337,867		337,867		337,867
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,885,010		13,719,089		12,885,010
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		408,940	408,940	727,510	727,510	1,022,191	1,022,191
利益剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		1,425		6,610		3,808	
2 配当金		96,233		135,535		154,303	
3 役員賞与		30,000	127,659	35,000	177,145	30,000	188,112
利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,166,291		14,269,454		13,719,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		625,697	1,043,724	1,524,202
2 減価償却費		199,648	207,004	422,486
3 減損損失		348,335		348,335
4 連結調整勘定償却額		528	528	1,056
5 貸倒引当金の減少額		5,321	2,600	5,761
6 賞与引当金の増加額		20,000		15,000
7 退職給付引当金の増加額		39,494	13,467	81,551
8 役員退職引当金の増加額		5,620	6,620	11,520
9 固定資産売却損		31		109
10 固定資産除却損		11,238	12,641	19,247
11 保険配当金		7,126		7,126
12 受取利息及び受取配当金		8,136	18,385	11,399
13 支払利息		6,010	8,033	12,895
14 為替差損益(差益は)		4,693	1,768	4,201
15 持分法による投資利益		26,766	81,081	81,374
16 役員賞与金の支払額		30,000	35,000	30,000
17 売上債権の増加額		658,666	27,371	264,939
18 たな卸資産の増加額		351,558	24,459	349,552
19 仕入債務の増加額		208,135	66,291	73,812
20 未払消費税等 の増減額(減少額)		20,416	13,364	34,886
21 その他の営業活動による 収支額		72,312	22,898	73,964
小計		289,128	1,203,907	1,655,413
22 利息及び配当金の受取額		8,083	41,961	12,967
23 利息の支払額		5,862	7,917	14,415
24 法人税等の支払額		373,770	365,528	691,466
営業活動による キャッシュ・フロー		82,420	872,424	962,498

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れ による支出		200,334	200,002	200,338
2 定期預金の払い戻し による収入		200,000	200,000	200,000
3 長期性預金の預け入れ による支出				1,000,000
4 有形固定資産 の取得による支出		332,767	403,296	739,832
5 有形固定資産 の売却による収入		200		519
6 投資有価証券 の取得による支出		364	88,361	186,326
7 投資有価証券 の償還による収入			100,000	
8 生命保険掛金の 積立による支出		9,591	11,929	16,990
9 生命保険掛金の 満期解約による収入		45,607		45,607
10 その他の投資活動 による収支額		71,113	1,537	71,389
投資活動による キャッシュ・フロー		368,363	402,052	1,968,750
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		476,400	460,000	906,500
2 短期借入金の 返済による支出		390,000	396,000	870,000
3 長期借入れによる収入		26,400		48,583
4 長期借入金の返済による 支出			8,683	
5 自己株式の取得による支出		1,550	145,766	67,003
6 ストックオプションの 実行による収入		34,279	24,774	68,126
7 配当金の支払額		95,636	134,415	153,615
財務活動による キャッシュ・フロー		49,892	200,091	67,410
現金及び現金同等物に係る 換算差額		873	197	699
現金及び現金同等物 の増減額(減少額)		401,764	270,477	1,074,360
現金及び現金同等物 の期首残高		3,908,050	2,833,689	3,908,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,506,285	3,104,166	2,833,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネクサス・エレケミック CO.,LTD. サイアム・エヌケーエス CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社川口ニッカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社 であり、非連結子会社の総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ため連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した会社名 パシフィック・レアスペシャリ ティーマタル&ケミカルズINC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社 株式会社川口ニッカ 持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持 分法の適用から除外して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社川口ニッカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、中間 純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社 株式会社川口ニッカ 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社川口ニッカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社 株式会社川口ニッカ 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社2社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社は定率法 在外連結子会社は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ネクサス・エレケミックCO.,LTD.およびサイアム・エヌケーエスCO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(224,103千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 提出会社は役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末の役員退職引当金の残高が、当中間連結会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(224,103千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 提出会社は役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、当連結会計年度末の役員退職引当金の残高が、当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分がないため全て資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分がないため全て資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が348,335千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が348,335千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結会計期間1,423千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11,089千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,416千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,416千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 9,424,135千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 9,674,944千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 9,566,899千円
注2 担保に供している資産 (イ)埼玉工場財団及び福島工場財団 建物及び構築物 341,437千円 機械及び装置 954,513 〃 土地 153,961 〃 工場財団合計 1,449,913 〃 (ロ)青柳工場 建物 1,154千円 土地 52,327 〃 (ハ)大阪支店 建物 6,000千円 土地 14,786 〃 上記に対応する債務 短期借入金 268,000千円 社債 200,000 〃	注2 担保に供している資産 (イ)埼玉工場財団及び福島工場財団 建物及び構築物 448,030千円 機械及び装置 885,948 〃 土地 153,961 〃 工場財団合計 1,487,940 〃 (ロ)青柳工場 建物 1,071千円 土地 52,327 〃 (ハ)大阪支店 建物 5,954千円 土地 14,786 〃 上記に対応する債務 短期借入金 269,800千円 社債 200,000 〃	注2 担保に供している資産 (イ)埼玉工場財団及び福島工場財団 建物及び構築物 460,073千円 機械及び装置 901,750 〃 土地 153,961 〃 工場財団合計 1,515,785 〃 (ロ)青柳工場 建物 1,111千円 土地 52,327 〃 (ハ)大阪支店 建物 6,148千円 土地 14,786 〃 上記に対応する債務 短期借入金 230,000千円 社債 200,000 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃・倉庫料・荷造 費 190,047千円 給与賞与 241,329 " 賞与引当金繰入額 103,499 " 退職給付費用 24,785 " 役員退職引当金 繰入額 5,980 " 研究開発費 190,214 "	注1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃・倉庫料・荷造 費 204,198千円 給与賞与 237,351 " 賞与引当金繰入額 109,675 " 退職給付費用 26,126 " 役員退職引当金 繰入額 6,620 " 研究開発費 192,812 "	注1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃・倉庫料・荷造 費 387,446千円 給与賞与 615,671 " 賞与引当金繰入額 64,689 " 退職給付費用 49,837 " 役員退職引当金 繰入額 11,880 " 研究開発費 375,761 "
注2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 31千円	注2	注2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 109千円
注3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,703千円 機械装置及び 運搬具 2,212 " 工具、器具及び 備品 4,322 " 合計 11,238 "	注3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 337千円 機械装置及び 運搬具 9,770 " 工具、器具及び 備品 2,002 " 建設仮勘定 531 " 合計 12,641 "	注3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,849千円 機械装置及び 運搬具 5,195 " 工具、器具及び 備品 8,202 " 合計 19,247 "

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>注4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県越谷市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃 貸</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物及び構築物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>348,335千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし賃貸不動産につきましては、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>当中間連結会計期間において地価が著しく下落している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失348,335千円を計上しております。その内訳は、土地212,892千円 建物及び構築物135,443千円であります。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	埼玉県越谷市	用途	賃 貸	種類	土地・建物及び構築物	減損損失	348,335千円	<p>注4</p>	<p>注4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県越谷市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃 貸</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物及び構築物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>348,335千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし賃貸不動産につきましては、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>当連結会計年度において地価が著しく下落している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失348,335千円を計上しております。その内訳は、土地212,892千円 建物及び構築物135,443千円であります。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	埼玉県越谷市	用途	賃 貸	種類	土地・建物及び構築物	減損損失	348,335千円
場所	埼玉県越谷市																	
用途	賃 貸																	
種類	土地・建物及び構築物																	
減損損失	348,335千円																	
場所	埼玉県越谷市																	
用途	賃 貸																	
種類	土地・建物及び構築物																	
減損損失	348,335千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,907,383千円	現金及び預金 3,505,278千円	現金及び預金 3,234,794千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,098 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,111 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,105 "
現金及び現金同等物 3,506,285 "	現金及び現金同等物 3,104,166 "	現金及び現金同等物 2,833,689 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,987 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,395 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,395 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,938 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	49,382千円	減価償却累計額相当額	45,987 "	中間期末残高相当額	3,395 "	1年以内	3,395千円	1年超	"	合計	3,395 "	支払リース料	4,938千円	減価償却費相当額	4,938 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,713 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62,502 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,459 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,502 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,521 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	75,216千円	減価償却累計額相当額	12,713 "	中間期末残高相当額	62,502 "	1年以内	15,043千円	1年超	47,459 "	合計	62,502 "	支払リース料	7,521千円	減価償却費相当額	7,521 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,191 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,024 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,981 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,024 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,525 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	75,216千円	減価償却累計額相当額	5,191 "	期末残高相当額	70,024 "	1年以内	15,043千円	1年超	54,981 "	合計	70,024 "	支払リース料	13,525千円	減価償却費相当額	13,525 "
取得価額相当額	49,382千円																																																	
減価償却累計額相当額	45,987 "																																																	
中間期末残高相当額	3,395 "																																																	
1年以内	3,395千円																																																	
1年超	"																																																	
合計	3,395 "																																																	
支払リース料	4,938千円																																																	
減価償却費相当額	4,938 "																																																	
取得価額相当額	75,216千円																																																	
減価償却累計額相当額	12,713 "																																																	
中間期末残高相当額	62,502 "																																																	
1年以内	15,043千円																																																	
1年超	47,459 "																																																	
合計	62,502 "																																																	
支払リース料	7,521千円																																																	
減価償却費相当額	7,521 "																																																	
取得価額相当額	75,216千円																																																	
減価償却累計額相当額	5,191 "																																																	
期末残高相当額	70,024 "																																																	
1年以内	15,043千円																																																	
1年超	54,981 "																																																	
合計	70,024 "																																																	
支払リース料	13,525千円																																																	
減価償却費相当額	13,525 "																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	403,764	816,448	412,684
(2) 債券			
(3) その他	65,889	64,089	1,799
計	469,654	880,538	410,884

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,838
社債	100,000
計	237,838

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	661,534	1,556,285	894,751
(2) 債券			
(3) その他	65,924	69,857	3,932
計	727,458	1,626,142	898,684

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	156,098
計	156,098

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	584,254	1,161,297	577,042
(2) 債券			
(3) その他	65,924	65,457	467
計	650,178	1,226,754	576,575

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	143,396
社債	100,000
計	243,396

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	薬品事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,582,618	980,061	8,562,679		8,562,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,582,618	980,061	8,562,679		8,562,679
営業費用	6,561,929	883,045	7,444,974	173,886	7,618,860
営業利益	1,020,688	97,016	1,117,705	(173,886)	943,819

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル等のビル用建材製品、熱交換器「クールフィン」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(173,886千円)は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	薬品事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,703,788	933,503	8,637,292		8,637,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,703,788	933,503	8,637,292		8,637,292
営業費用	6,717,152	818,784	7,535,936	173,443	7,709,379
営業利益	986,635	114,719	1,101,355	(173,443)	927,912

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル等のビル用建材製品、熱交換器「クールフィン」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(173,443千円)は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	薬品事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,915,187	2,061,375	16,976,562		16,976,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,915,187	2,061,375	16,976,562		16,976,562
営業費用	13,020,052	1,806,350	14,826,403	360,282	15,186,685
営業利益	1,895,134	255,025	2,150,159	(360,282)	1,789,877

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル等のビル用建材製品、熱交換器「クールフィン」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360,282千円)は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	891,968	13,057	905,026
連結売上高(千円)			8,562,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	0.2	10.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド。
 その他：米国、ヨーロッパ諸国他。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,209,232	10,216	1,219,449
連結売上高(千円)			8,637,292
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	0.1	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド。
 その他：米国、ヨーロッパ諸国他。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,020,789	17,116	2,037,906
連結売上高(千円)			16,976,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	0.1	12.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド。
 その他：米国、ヨーロッパ諸国他。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 740.58円	1株当たり純資産額 811.11円	1株当たり純資産額 770.75円
1株当たり中間純利益 21.18円	1株当たり中間純利益 37.85円	1株当たり当期純利益 51.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21.01円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	408,940	727,510	1,022,191
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	408,940	727,510	987,191
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,307	19,223	19,336
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション平成12年6月29日定時株主総会決議	57	16	46
旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション平成13年6月28日定時株主総会決議	103	95	65
普通株式増加数(千株)	160	112	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(自己株式取得の決議及び取得) 提出会社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策に備え普通株式1,000千株、取得価額の総額550百万円を限度として市場買付により(買付の期間 平成16年10月29日～平成17年1月25日)自己株式を買受けることを決議いたしました。 なお、提出日現在普通株式31千株(取得価額15百万円)を取得しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,835,043		3,347,864		3,202,350	
2 受取手形		2,384,575		2,143,455		2,377,223	
3 売掛金		3,303,042		3,106,232		2,812,301	
4 たな卸資産		2,315,997		2,349,240		2,324,022	
5 繰延税金資産		179,144		172,986		175,563	
6 その他		158,645		167,794		261,117	
貸倒引当金		5,170		2,130		4,730	
流動資産合計		12,171,281	65.1	11,285,445	57.3	11,147,847	58.1
固定資産							
1 有形固定資産	注1 注2						
(1) 建物		1,085,729		1,135,538		1,168,571	
(2) 機械及び装置		1,156,511		1,091,666		1,122,043	
(3) 土地		1,588,442		1,588,442		1,588,442	
(4) その他		454,995		890,276		735,632	
有形固定資産合計		4,285,678		4,705,924		4,614,690	
2 無形固定資産		11,621		11,107		11,357	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,423,054		2,086,918		1,674,828	
(2) 繰延税金資産		137,186				97,326	
(3) 長期性預金				1,000,000		1,000,000	
(4) その他		968,823		913,734		955,041	
投資損失引当金		174,614		174,614		174,614	
貸倒引当金		124,327		124,177		124,307	
投資その他の資産合計		2,230,121		3,701,860		3,428,273	
固定資産合計		6,527,421	34.9	8,418,891	42.7	8,054,321	41.9
資産合計		18,698,703	100.0	19,704,337	100.0	19,202,169	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		697,455		666,090		547,730	
2 買掛金		1,402,663		1,400,714		1,411,834	
3 短期借入金	注2	360,000		374,000		310,000	
4 未払法人税等		410,725		351,910		401,829	
5 未払消費税等		21,019		19,914		6,550	
6 賞与引当金		325,000		320,000		320,000	
7 その他		399,279		524,973		607,641	
流動負債合計		3,616,143	19.3	3,657,604	18.5	3,605,586	18.8
固定負債							
1 社債	注2	200,000		200,000		200,000	
2 繰延税金負債				18,997			
3 退職給付引当金		490,732		546,257		532,790	
4 役員退職引当金		153,260		165,780		159,160	
5 その他		10,883		10,977		11,013	
固定負債合計		854,875	4.6	942,012	4.8	902,963	4.7
負債合計		4,471,019	23.9	4,599,616	23.3	4,508,550	23.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,034,000	5.5	1,034,000	5.3	1,034,000	5.4
資本剰余金							
1 資本準備金		337,867		337,867		337,867	
資本剰余金合計		337,867	1.8	337,867	1.7	337,867	1.7
利益剰余金							
1 利益準備金		258,500		258,500		258,500	
2 任意積立金		11,743,690		12,338,060		11,743,690	
3 中間(当期) 未処分利益		1,029,736		1,164,242		1,426,071	
利益剰余金合計		13,031,926	69.7	13,760,802	69.8	13,428,262	69.9
その他有価証券 評価差額金		242,144	1.3	533,910	2.7	340,968	1.8
自己株式		418,255	2.2	561,860	2.8	447,478	2.3
資本合計		14,227,683	76.1	15,104,720	76.7	14,693,619	76.5
負債資本合計		18,698,703	100.0	19,704,337	100.0	19,202,169	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,372,635	100.0	8,301,292	100.0	16,489,425	100.0
売上原価		6,473,967	77.3	6,531,922	78.7	12,854,429	78.0
売上総利益		1,898,668	22.7	1,769,369	21.3	3,634,995	22.0
販売費及び一般管理費		998,626	12.0	1,003,987	12.1	1,998,556	12.1
営業利益		900,041	10.7	765,381	9.2	1,636,438	9.9
営業外収益	注 1	54,433	0.7	85,521	1.1	102,666	0.6
営業外費用	注 2	14,863	0.2	15,091	0.2	27,414	0.1
経常利益		939,611	11.2	835,811	10.1	1,711,690	10.4
特別利益	注 3	5,321	0.1	2,730	0.0	5,781	0.0
特別損失	注 4 注 6	382,015	4.6	12,641	0.2	412,512	2.5
税引前中間(当期) 純利益		562,917	6.7	825,899	9.9	1,304,959	7.9
法人税、住民税 及び事業税		385,300		328,100		694,100	
法人税等調整額		168,543	2.6	11,886	3.8	192,089	3.0
中間(当期)純利益		346,160	4.1	509,686	6.1	802,949	4.9
前期繰越利益		685,001		661,166		685,001	
自己株式処分差損		1,425		6,610		3,808	
中間配当額						58,070	
中間(当期)未処分 利益		1,029,736		1,164,242		1,426,071	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 また、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能見込期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 また、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能見込期間(5年)に 基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 また、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能見込期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価値が著しく低下しております。これは設立後間もないためのものであり、今後回復の可能性が見込めると判断をしておりますが、財務の健全性の観点から、引当金を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(224,103千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、当中間会計期間末の役員退職引当金の残高が、当中間会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(224,103千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末の役員退職引当金の残高が、当事業年度末役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が348,335千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が348,335千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,089千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律 第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,416千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,416千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 9,335,984千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 9,555,863千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 9,462,923千円
注2 担保に供している固定資産	注2 担保に供している固定資産	注2 担保に供している固定資産
(イ)埼玉工場財団及び福島工場財団	(イ)埼玉工場財団及び福島工場財団	(イ)埼玉工場財団及び福島工場財団
建物 234,557千円	建物 334,243千円	建物 341,278千円
その他(構築物) 106,879 "	その他(構築物) 113,787 "	その他(構築物) 118,794 "
機械及び装置 954,513 "	機械及び装置 885,948 "	機械及び装置 901,750 "
土地 153,961 "	土地 153,961 "	土地 153,961 "
工場財団合計 1,449,913 "	工場財団合計 1,487,940 "	工場財団合計 1,515,785 "
(ロ)青柳工場	(ロ)青柳工場	(ロ)青柳工場
建物 1,154千円	建物 1,071千円	建物 1,111千円
土地 52,327 "	土地 52,327 "	土地 52,327 "
(ハ)大阪支店	(ハ)大阪支店	(ハ)大阪支店
建物 6,000千円	建物 5,954千円	建物 6,148千円
土地 14,786 "	土地 14,786 "	土地 14,786 "
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 268,000千円	短期借入金 269,800千円	短期借入金 230,000千円
社債 200,000 "	社債 200,000 "	社債 200,000 "
3 債務保証	3 債務保証	3 債務保証
子会社ネクサス・エレケミックCO.,LTD.の銀行借入に対し133,000千円(50,000千BAHT)の債務保証を行っております。	子会社ネクサス・エレケミックCO.,LTD.の銀行借入に対し120,033千円(43,333千BAHT)の債務保証を行っております。	子会社ネクサス・エレケミックCO.,LTD.の銀行借入に対し127,399千円(46,666千BAHT)の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注 1 営業外収益の主要項目	注 1 営業外収益の主要項目	注 1 営業外収益の主要項目
受取利息 4,076千円	受取利息 9,167千円	受取利息 8,125千円
受取配当金 6,463 "	受取配当金 33,152 "	受取配当金 11,837 "
仕入割引 11,548 "	仕入割引 9,874 "	仕入割引 20,692 "
不動産賃貸料 19,259 "	不動産賃貸料 20,029 "	不動産賃貸料 38,347 "
注 2 営業外費用の主要項目	注 2 営業外費用の主要項目	注 2 営業外費用の主要項目
支払利息 3,068千円	支払利息 3,101千円	支払利息 6,018千円
社債利息 1,893 "	社債利息 1,893 "	社債利息 3,800 "
売上割引 1,423 "	売上割引 2,297 "	売上割引 2,967 "
賃貸料原価 8,477 "	賃貸料原価 7,008 "	賃貸料原価 14,206 "
注 3 特別利益の主要項目	注 3 特別利益の主要項目	注 3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 5,321千円	貸倒引当金戻入額 2,730千円	貸倒引当金戻入額 5,781千円
注 4 特別損失の主要項目	注 4 特別損失の主要項目	注 4 特別損失の主要項目
その他固定資産 売却損 31千円	建物除却損 313千円	その他固定資産 売却損 109千円
建物除却損 4,703 "	機械及び装置除 却損 9,499 "	建物除却損 5,849 "
機械及び装置除 却損 1,226 "	その他固定資産 除却損 2,828 "	機械及び装置除 却損 3,534 "
その他固定資産 除却損 5,308 "		その他固定資産 除却損 9,864 "
減損損失 348,335 "		減損損失 348,335 "
退職給付会計基 準導入に伴う変 更時差異償却額 22,410 "		退職給付会計基 準導入に伴う変 更時差異償却額 44,820 "
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 173,955千円	有形固定資産 189,570千円	有形固定資産 379,096千円
無形固定資産 11,995 "	無形固定資産 250 "	無形固定資産 12,259 "

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>注6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="105 342 485 506"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県越谷市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃 貸</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物・その他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>348,335千円</td></tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし賃貸不動産につきましては、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>当中間会計期間において地価が著しく下落している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失348,335千円を計上しております。その内訳は、土地212,892千円 建物133,127千円、その他2,316千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	埼玉県越谷市	用途	賃 貸	種類	土地・建物・その他	減損損失	348,335千円	<p>注6</p>	<p>注6 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="944 342 1323 506"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県越谷市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃 貸</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物・構築物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>348,335千円</td></tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし賃貸不動産につきましては、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>当事業年度において地価が著しく下落している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失348,335千円を計上しております。その内訳は、土地212,892千円、建物133,127千円及び構築物2,316千円であります。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	埼玉県越谷市	用途	賃 貸	種類	土地・建物・構築物	減損損失	348,335千円
場所	埼玉県越谷市																	
用途	賃 貸																	
種類	土地・建物・その他																	
減損損失	348,335千円																	
場所	埼玉県越谷市																	
用途	賃 貸																	
種類	土地・建物・構築物																	
減損損失	348,335千円																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 49,382千円</p> <p>減価償却累計額相当額 45,987 "</p> <p>中間期末残高相当額 3,395 "</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,395 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4,938千円</p> <p>減価償却費相当額 4,938 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	3,395千円	1年超	"	合計	3,395 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 75,216千円</p> <p>減価償却累計額相当額 12,713 "</p> <p>中間期末残高相当額 62,502 "</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,459 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,502 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 7,521千円</p> <p>減価償却費相当額 7,521 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	15,043千円	1年超	47,459 "	合計	62,502 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 75,216千円</p> <p>減価償却累計額相当額 5,191 "</p> <p>期末残高相当額 70,024 "</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,981 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,024 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13,525千円</p> <p>減価償却費相当額 13,525 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	15,043千円	1年超	54,981 "	合計	70,024 "
1年以内	3,395千円																			
1年超	"																			
合計	3,395 "																			
1年以内	15,043千円																			
1年超	47,459 "																			
合計	62,502 "																			
1年以内	15,043千円																			
1年超	54,981 "																			
合計	70,024 "																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)、当中間会計期間末(平成17年 9月30日)、前事業年度末(平成17年 3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 735.02円	1株当たり純資産額 785.98円	1株当たり純資産額 757.08円
1株当たり中間純利益 17.93円	1株当たり中間純利益 26.51円	1株当たり当期純利益 39.71円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.78円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	346,160	509,686	802,949
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	346,160	509,686	767,949
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,307	19,223	19,336
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数内訳(千株)			
旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション平成12年6月29日定時株主総会決議	57	16	46
旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション平成13年6月28日定時株主総会決議	103	95	65
普通株式増加数(千株)	160	112	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(自己株式取得の決議及び取得) 当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策に備え普通株式1,000千株、取得価額の総額550百万円を限度として市場買付により(買付の期間 平成16年10月29日～平成17年1月25日)自己株式を買受けることを決議いたしました。 なお、提出日現在普通株式31千株(取得価額15百万円)を取得しております。		

(2) 【その他】

平成17年11月18日の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第81期中間配当金として次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,088千円

1株当たり中間配当金 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月25日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月26日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月23日	平成17年7月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本化学産業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本化学産業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 晴 雄

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本化学産業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本化学産業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 晴 雄

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。